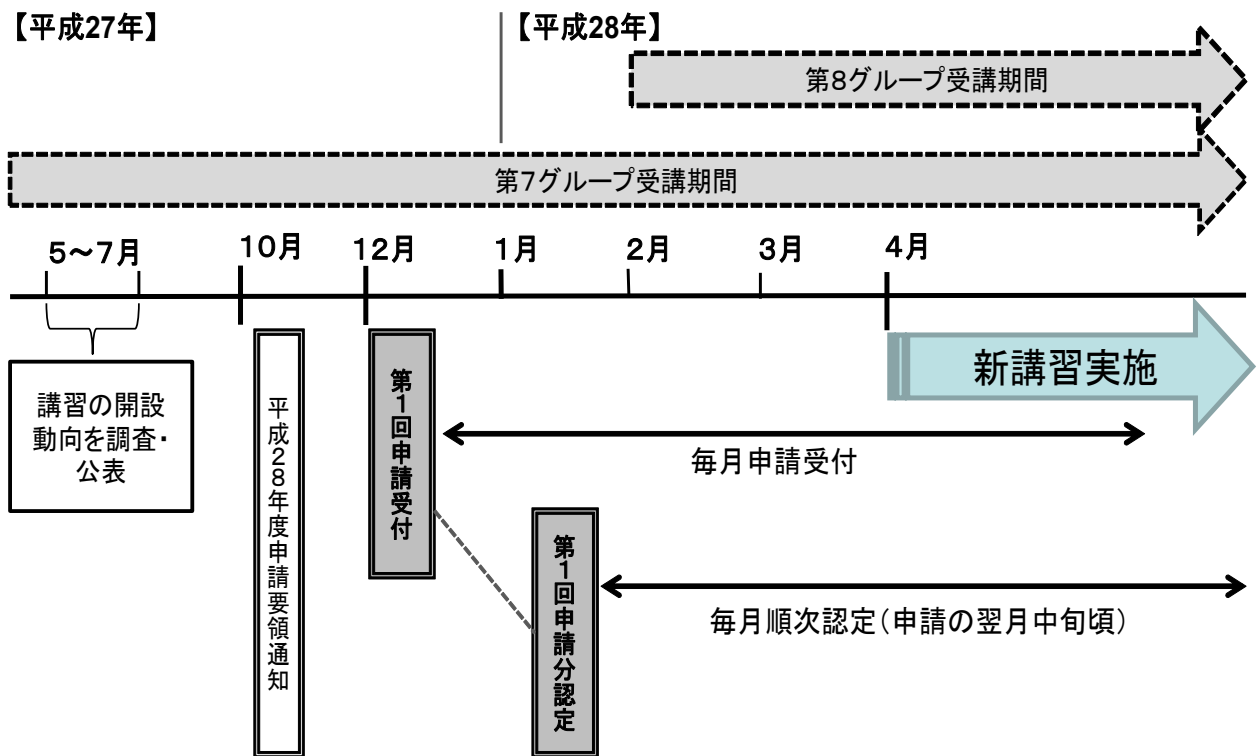


新講習の実施スケジュール等について

(1) 新講習実施スケジュール

選択必修領域の導入に伴う改正後の新講習については、平成28年4月から開始する。
 なお、平成27年度講習については、改正前のおりとする。

平成28年度講習【新講習開始】



(2) 新講習認定申請スケジュール

平成28年度に開設する講習の認定申請スケジュールの予定は以下のとおりである。
 原則、毎月1回、中旬を申請締切日とし、翌月の中旬に認定を行うこととする。

申請回	申請締切日	認定時期	受講者募集開始日
第1回	平成27年12月上旬	平成28年1月中旬	平成28年2月中旬以降
第2回	平成28年1月中旬	平成28年2月中旬	平成28年3月中旬以降
第3回	平成28年2月中旬	平成28年3月中旬	平成28年4月中旬以降
⋮	⋮	⋮	⋮

免許状更新講習の見直しについて

現 行

<必修領域> 教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（12時間）

- ◆ 学校を巡る近年の状況の変化
- ◎ 教員としての子ども観、教育観等についての省察
- ◎ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）
- ◎ 子どもの生活の変化を踏まえた課題
- ◆ 学習指導要領の改定の動向等
- ◆ 法令改正及び国の審議会の状況等
- 様々な問題に対する組織的対応の必要性
- 学校における危機管理上の課題

<選択領域> 教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（18時間）



見直し後

<p><必修領域> 全ての受講者が受講する領域 【6時間】</p>	<p>☆ 国の教育政策や世界の教育の動向（◆の内容から抽出して構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 教員としての子ども観、教育観等についての省察 ◎ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。） ◎ 子どもの生活の変化を踏まえた課題
<p><選択必修領域> 受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域 【6時間】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校を巡る近年の状況の変化 ◆ 学習指導要領の改訂の動向等 ◆ 法令改正及び国の審議会の状況等 ■ 様々な問題に対する組織的対応の必要性 ■ 学校における危機管理上の課題 ○ 教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。） ○ 進路指導及びキャリア教育 ○ 学校、家庭並びに地域の連携及び協働 ○ 道徳教育 ○ 英語教育 ○ 国際理解及び異文化理解教育 ○ 教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。）等） <p style="text-align: right;">現行の必修領域から位置付け変更</p> <p style="text-align: right;">現代的な教育課題として、選択必修領域に位置付け</p>
<p><選択領域> 受講者が任意に選択して受講する領域 【18時間】</p>	<p>幼児、児童又は生徒に対する教科指導及び生徒指導上の課題</p> <p>※事項の定めなし。ただし、旧免許状所持者においては、その者の職（教諭、養護教諭又は栄養教諭の職）に応じた講習を受講する必要がある。また、新免許状所持者においては、その免許状の種類（教諭、養護教諭、又は栄養教諭免許状）に応じた講習を受講する必要があることは従前のとおり。</p>

「世界の教育の動向」において取扱う内容について

必修領域に新たに追加された事項「国の教育政策や世界の教育の動向」のうち、「世界の教育の動向」に関する内容は、各大学の専門的知見を生かしつつ、内容を精選し取り扱っていただくこととなるが、例として以下のような内容が考えられる。

<内容例>

○世界の教育改革の動向

- ・ 諸外国の教育改革の基本的動向
- ・ 各国の教育の動向
 - ・ 社会的背景、経緯
 - ・ 教育改革の方向性、内容
 - ・ 教育行財政
 - ・ 初等中等教育制度、高等教育制度
 - ・ 教員の養成、確保、研修、評価
 - ・ 生涯学習 等

<参考となる情報>

- ・ 『教育指標の国際比較』 文部科学省（各年発行 最新：2013年版）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/
- ・ 『諸外国の教育改革の動向』 文部科学省（2010年）
- ・ 『諸外国の教育動向』 文部科学省（各年発行 最新：2012年版）
- ・ 『図表で見る教育 OECD インディケータ』 文部科学省 WEB ページ
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/index01.htm
- ・ OECD 東京センター テーマ別情報 教育
<http://www.oecd.org/tokyo/topic/education.htm>
- ・ 「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」 国立教育政策研究所 WEB ページ
<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>
- ・ 「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」 国立教育政策研究所 WEB ページ
<http://www.nier.go.jp/timss/2011/index.html>
- ・ 「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」 国立教育政策研究所 WEB ページ
<http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/index.html>

受講受付の際の確認方法（例）

受講申込書やインターネット上の申請受付画面等で、これまで履修認定を受けた講習（領域、時間数）を申告させることや、又は以下のような確認を受講者に促すことなどが考えられる。

以下の事項について確認し、確認した事項の□に✓を入れてください。

- 改正前の必修領域講習（12時間）の履修認定を受けた者は、改正後の必修領域講習（6時間）及び選択必修領域講習（6時間）をあらためて受講する必要はありません（ただし、所定の期間内の履修認定に限る）。（※注）
- 改正前の選択領域講習の履修認定を受けた者は、改正後の選択領域講習のうち、同時に限り、あらためて受講する必要はありません（ただし、所定の期間内の履修認定に限る）。（※注）
- 必修領域講習は、免許状の更新手続において、必修領域講習としてのみ使用できます（他の領域への振り替えはできません）。
- 選択必修領域講習は、免許状更新手続において、選択必修領域講習としてのみ使用できます（他の領域への振り替えはできません）。
- 選択領域講習は、免許状更新手続において、選択領域講習としてのみ使用できます（他の領域への振り替えはできません）。

上記の内容を確認の上、免許状更新講習に申込みます。

氏名 ○ ○ ○ ○ _____

（※注）免許状更新講習規則の一部を改正する省令附則第2項及び第3項に基づき、

○改正前の必修領域講習（12時間）の履修認定を受けた者については、改正後の必修領域講習（6時間）と選択必修領域講習（6時間）の履修認定を受けた者とみなします。

○改正前の選択領域講習（6～18時間）の履修認定を受けた者については、改正後の選択領域講習（6～18時間）の履修認定を受けた者とみなします。

修了・履修証明書について

別記第四号様式（第七十三条の三関係）

免許状更新講習（修了）（履修）証明書

氏 名

年 月 日生

上記の者は、下記のとおり、免許状更新講習の（課程を修了）（課程の一部を履修）したことを証明する。

年 月 日

〇〇大学 学長 〇〇 〇〇 印

記

必修領域

免許状更新講習の名称	時間数	履修認定年月日

選択必修領域

免許状更新講習の名称	時間数	履修認定年月日	対象免許種

選択領域

免許状更新講習の名称	時間数	履修認定年月日	対象免許種

備 考

- 一 「対象免許種」の欄には、教諭を対象とする免許状更新講習にあつては「教」、養護教諭を対象とする免許状更新講習にあつては「養」、栄養教諭を対象とする免許状更新講習にあつては「栄」と記入するものとする。
- 二 「必修領域」、「選択必修領域」又は「選択領域」のうち一又は二の領域について証明する場合には、証明しない領域の欄は設けないこととする。
- 三 平成二十八年三月三十一日以前に「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」について免許状更新講習を履修した場合には「必修領域」の欄に、「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」について免許状更新講習を履修した場合には「選択領域」の欄に、それぞれ記入すること。

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

必修領域講習と選択必修領域講習に関する受講予定人数の状況に関する書類

(1) 受講予定人数の状況(※開設する講習の数により適宜、枠を追加してして作成すること)

必修領域講習		選択必修領域講習		
講習名	受講予定人数	講習名	受講予定人数	
1 【必修】教育の最新事情A	100	1 【選択必修】教育相談とカウンセリング	50	
2 【必修】教育の最新事情B	100	2 【選択必修】中学生のためのキャリア教育	50	
3 【必修】教育の最新事情C	100	3 【選択必修】道徳教育の指導と課題	50	
4		4 【選択必修】小学校英語指導法	50	
5		5 【選択必修】教育におけるICT活用	50	
6		6		
7		7		
8		8		
9		9		
10		10		
必修領域講習 受講予定人数計(a)		300	選択必修領域講習 受講予定人数計(b)	
			250	

(2) 選択必修領域講習の受講予定人数の計(b)が、必修領域講習の受講予定人数の計(a)を下回る場合の理由

本学は冬期休業(12月)に、別途、選択必修領域講習(50人定員)を申請、開設予定である。

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

【様式第2号】必修:対面授業用

＜必修領域講習＞すべての受講者が受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名		②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
③開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)	④設置者名	国立大学法人〇〇大学
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑥時間数	時間	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日				
⑩履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑫試験の方法	(選択してください)	(左で「その他」を選択した場合内容を記入)	
⑬受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)			

(2) 講習内容(⑮) (※100～200字程度にまとめてください。)

--

(3) 担当講師(※講習を担当する可能性のある講師を全て記入してください。「⑰担当事項」には、裏面「A. 講習内容」の「記号」欄のアルファベット(a～l)を記入してください。大学教員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

⑯担当講師(職名)	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	⑲担当事項	※大学教員の発令の有無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当ある場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑩履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑬受講料等総額	円(うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

A. 講習内容について

講習内容に下記の内容が含まれていることを確認し、チェックを入れてください。
ただし、網掛け部分はいずれかの内容が含まれていれば可とします。

領域	事項	記号	含めるべき内容・留意事項	チェック欄
必修領域：すべての受講者が受講する領域	イ 国の教育施策や世界の教育の動向	a	国の教育施策	<input type="checkbox"/>
		b	世界の教育の動向	<input type="checkbox"/>
	ロ 教員としての子ども観、教育観等についての省察	c	子ども観、教育観等についての省察	<input type="checkbox"/>
		d	教育的愛情、倫理観、遵法精神その他教員に対する社会的要請の強い事柄	<input type="checkbox"/>
	ハ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）	e	子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容	<input type="checkbox"/>
		f	特別支援教育に関する新たな課題（LD、ADHD等）	<input type="checkbox"/>
	ニ 子どもの生活の変化を踏まえた課題	g	居場所づくりを意識した集団形成	<input type="checkbox"/>
		h	多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	<input type="checkbox"/>
		i	生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	<input type="checkbox"/>
		j	社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育	<input type="checkbox"/>
		k	その他の課題	<input type="checkbox"/>
l	カウンセリングマインドの必要性	<input type="checkbox"/>		

B. 実施にあたっての留意事項について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者（大学以外の者は免許状更新講習規則第1条）に該当する者か。
- 講師は講習の講師となる者（教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条）に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。（ただし、長期休業期間等であれば可）
（該当しない場合の理由： _____）
- 履修認定は試験により行われるか（レポートを提出するだけでは試験としては認められない）。

(6) 備考（※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。）

<input type="checkbox"/> 障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。 <input type="checkbox"/> _____ （選択してください）
<input type="checkbox"/> 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合に記入してください。 （組み合わせる講義形式） <input type="checkbox"/> 通信教育 <input type="checkbox"/> 放送 <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） （通信教育等で開講する時間数： _____ 時間）（通信教育等で開講する内容： _____）

(7) 担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

＜選択必修領域講習＞

受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、
選択して受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名		②会場	〇〇大学 (所在地)	〇〇県〇〇市	
③開設者名	〇〇大学 (区分)	(選択してください)	④設置者名	国立大学法人〇〇大学	
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑥時間数	時間	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日				
⑩主 な受 講対 象者	学校種 (選択してください)	⑪履修認定時期	平成 年 月 日まで		
	免許職種、 教科等 <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 特定しない	⑫試験の方法	(選択してください)		
	職務経験等 <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 特定しない	("その他"を選択した場合内容を記入)			
⑬受講料等総額	円				

(2) 講習の概要

選択必修領域講習として取り扱う事項⑭ (網掛け部分は2つまで選択可。それ以外は1つのみ選択すること)

記号	事項	チェック欄	記号	事項	チェック欄
イ	学校を巡る近年の の変化	<input type="checkbox"/>	ト	進路指導及びキャリア教育	<input type="checkbox"/>
ロ	学習指導要領の 動向等	<input type="checkbox"/>	チ	学校、家庭並びに地域の連携及び協働	<input type="checkbox"/>
ハ	法令改正及び国 議会の状況等	<input type="checkbox"/>	リ	道徳教育	<input type="checkbox"/>
ニ	様々な問題に 組織的対応の必要性	<input type="checkbox"/>	ヌ	英語教育	<input type="checkbox"/>
ホ	学校における 理上の課題	<input type="checkbox"/>	ル	国際理解及び異文化理解教育	<input type="checkbox"/>
ヘ	教育相談(い 不登校への対応を含む。)	<input type="checkbox"/>	ヲ	教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情 報モラルを含む)等)	<input type="checkbox"/>

講習内容⑮ (※ 1000字程度にまとめてください。)

--

(3) 担 任 者 について記入してください。 (※ 教育職員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

職歴	⑩主な専門分野・業績	※大学教員の 発令の有無
		<input type="checkbox"/> 有
		<input type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 有
		<input type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 有
		<input type="checkbox"/> 無

受講対象者として想定する者を記載します。学
校種については、プルダウンから選択します。
「小学校及び中学校」といった複数種の選択も
可能とします。その他、免許種や勤務経験等につ
いても、主な受講対象者を設定する場合は、
適宜記載してください。

取り扱う事項について選択し、チェックを入
れます。1つの講習(6時間)で1つの事項が選
択可能です。ただし、網掛けのイ～ホにつ
いては、これらの中から2つまでは1つの
講習で選択可能です。

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当ある場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑪履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑬受講料等総額	円(うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由:)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 講習で取り扱う事項がへ又はヲの場合、事項の()内の内容について、含むこととしているか。

(6) 備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

<input type="checkbox"/> 障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。 (選択してください)
<input type="checkbox"/> 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合に記入してください。 (組み合わせる講義形式) <input type="checkbox"/> 通信教育 <input type="checkbox"/> 放送 <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他() (通信教育等で開講する時間数: 時間) (通信教育等で開講する内容:)

(7) 担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

＜選択領域講習＞受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名		②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
③開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)	④設置者名	国立大学法人〇〇大学
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑥時間数	時間	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑨履修認定対象職種	(選択してください)	⑩主な受講対象者	
⑪履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑫試験の方法	(選択してください)	(左で「その他」を選択した場合内容を記入)	
⑬受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)			

(2) 講習内容(⑮) (※100～200字程度にまとめてください。)

(3) 担当講師 (※講習を担当する可能性のある講師を全て記入してください。大学教員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

⑯担当講師(職名)	⑰講師の主要職歴	⑱主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当する場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

②会場	〇〇大学	(所在地)	〇〇県〇〇市
⑤開設期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	⑦受講予定人数	人
⑧受講者募集期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
⑪履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑬受講料等総額	円(うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則第1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則第5条)に該当する者か。
- 全体で6時間以上開講しているか。
- 通常教員が教育活動を行う時間以外に開設されているか。(ただし、長期休業期間等であれば可)
(該当しない場合の理由: _____)
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。

(6) 備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

○ 障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。
(選択してください)

○ 対面授業と通信・放送・インターネットを組み合わせる場合に記入してください。
(組み合わせる講義形式) 通信教育 放送 インターネット その他(_____)
(通信教育等で開講する時間数: _____ 時間) (通信教育等で開講する内容: _____)

(7) 担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

＜必修領域講習＞すべての受講者が受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名			
②開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)
③設置者名	国立大学法人〇〇大学		
④実施形態	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)		
⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 曜日
⑥時間数(※通信教育の場合は学習時間数に換算して記述)	時間		
⑦教材の分量(※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> テキスト(頁) <input type="checkbox"/> CD(時間) <input type="checkbox"/> DVD(時間) <input type="checkbox"/> その他()		
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑫履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑬試験の方法	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)
⑭試験の際の本人確認の方法	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)		
⑮受講料等総額	円	(うち受講料以外の経費)	

(2) 講習内容(⑰) (※100~200字程度にまとめてください。)

(3) 担当講師(※講習を担当する可能性のある講師を全て記入してください。「⑱担当事項」には、裏面「A. 講習内容」の「記号」欄のアルファベット(a~l)を記入してください。大学教員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

⑱担当講師(職名)	⑲講師の主要職歴	⑳主な専門分野・業績	㉑担当事項	※大学教員の発令の有無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当する場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 曜日
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑫履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑮受講料等総額	円 (うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

A. 講習内容について

講習内容に下記の内容が含まれていることを確認し、チェックを入れてください。
ただし、網掛け部分はいずれかの内容が含まれていれば可とします。

領域	事項	記号	含めるべき内容・留意事項	チェック欄
必修領域: すべての受講者が受講する領域	イ 国の教育施策や世界の教育の動向	a	国の教育施策	<input type="checkbox"/>
		b	世界の教育の動向	<input type="checkbox"/>
	ロ 教員としての子ども観、教育観等についての省察	c	子ども観、教育観等についての省察	<input type="checkbox"/>
		d	教育的愛情、倫理観、遵法精神その他教員に対する社会的要請の強い事柄	<input type="checkbox"/>
	ハ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む。)	e	子どもの発達に関する、脳科学、心理学等の最新知見に基づく内容	<input type="checkbox"/>
		f	特別支援教育に関する新たな課題(LD、ADHD等)	<input type="checkbox"/>
	ニ 子どもの生活の変化を踏まえた課題	g	居場所づくりを意識した集団形成	<input type="checkbox"/>
		h	多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	<input type="checkbox"/>
		i	生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	<input type="checkbox"/>
		j	社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育	<input type="checkbox"/>
		k	その他の課題	<input type="checkbox"/>
	l	カウンセリングマインドの必要性	<input type="checkbox"/>	

B. 実施にあたっての留意事項について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。)
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。

(6) 備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。
(選択してください)

(7) 担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

<選択必修領域講習>
受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、
選択して受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名			
②開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)
③設置者名	国立大学法人〇〇大学		
④実施形態	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)		
⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 曜日
⑥時間数(※通信教育の場合は学習時間数に換算して記述)	時間		
⑦教材の分量(※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> テキスト(頁) <input type="checkbox"/> CD(時間) <input type="checkbox"/> DVD(時間) <input type="checkbox"/> その他()		
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑩主な受講対象者	学校種 (選択してください) 免許職種、教科等 <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 特定しない 職務経験等 <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 特定しない	⑪履修認定時期	平成 年 月 日まで
⑫試験の方法	(選択してください)	(左で「その他」を選択した場合内容を記入)	
⑬試験の際の本人確認の方法	(選択してください)	(左で「その他」を選択した場合内容を記入)	
⑭受講料等総額	円 (うち受講料以外の経費)		

(2) 講習の概要

選択必修領域講習として取り扱う事項⑯ (網掛け部分は2つまで選択可。それ以外は1つのみ選択すること)

記号	事項	チェック欄	記号	事項	チェック欄
イ	学校を巡る近年の状況の変化	<input type="checkbox"/>	ト	進路指導・キャリア教育	<input type="checkbox"/>
ロ	学習指導要領の改訂動向等	<input type="checkbox"/>	チ	学校・家庭・地域の連携・協働	<input type="checkbox"/>
ハ	法令改正及び国の会の状況等	<input type="checkbox"/>	リ	道徳教育	<input type="checkbox"/>
ニ	様々な問題に対する教育的対応の必要性	<input type="checkbox"/>	ヌ	英語教育	<input type="checkbox"/>
ホ	学校における危上の課題	<input type="checkbox"/>	ル	国際理解・異文化理解教育	<input type="checkbox"/>
ヘ	教育相談(いじめ登校への対応を含む。)	<input type="checkbox"/>	ヲ	教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モラルを含む)等)	<input type="checkbox"/>

講習内容⑰ (※1000字程度にまとめてください。)

(3) 担当

受講対象者として想定する者を記載します。学校種については、プルダウンから選択します。「小学校及び中学校」といった複数種の選択も可能とします。その他、免許種や勤務経験等についても、主な受講対象者を設定する場合は、適宜記載してください。

⑱ 勤務歴 記入してください	⑳ 主な専門分野・業績 教育職員の発令の有無にはチェックを入れてください。	※大学教員の発令の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
⑳ 主な専門分野・業績 取り扱う事項について選択し、チェックを入れます。1つの講習(6時間)で1つの事項が選択可能です。ただし、網掛けのイ~ホについては、これらの中から2つまでは1つの講習で選択可能とします。		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4)複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当ある場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 曜日
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑫履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑮受講料等総額	円(うち受講料以外の経費)

(5)基準の適合性について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。 --
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。 --
- 講師は講習の講師となる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。 --
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。) --
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。 --
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。 --
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。
- 講習で取り扱う事項がへ又はヲの場合、事項の()内の内容について、含むこととしているか。

(6)備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

<input type="checkbox"/> 障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。 (選択してください)

(7)担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

【注】申請書の一部様式のイメージ(案)である。

＜選択領域講習＞受講者が任意に選択して受講する領域

(1) 基本的事項 ※ の欄はプルダウンで該当事項を選択してください。

①開設講習名			
②開設者名	〇〇大学	(区分)	(選択してください)
③設置者名	国立大学法人〇〇大学		
④実施形態	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)		
⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 曜日
⑥時間数(※通信教育の場合は学習時間数に換算して記述)	時間		
⑦教材の分量(※通信教育の場合)	<input type="checkbox"/> テキスト(頁) <input type="checkbox"/> CD(時間) <input type="checkbox"/> DVD(時間) <input type="checkbox"/> その他()		
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑩履修認定対象職種	(選択してください)	⑪主な受講対象者	
⑫履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑬試験の方法	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)
⑭試験の際の本人確認の方法	(選択してください) (左で「その他」を選択した場合内容を記入)		
⑮受講料等総額	円 (うち受講料以外の経費)		

(2) 講習内容(⑩) (※100~200字程度にまとめてください。)

(3) 担当講師 (※講習を担当する可能性のある講師を全て記入してください。大学教員の発令の有無にはチェックを入れてください。)

⑱担当講師(職名)	⑲講師の主要職歴	⑳主な専門分野・業績	※大学教員の発令の有無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(4) 複数開設する場合

※実施形態・内容・時間数が同一で、(3)に記載した講師が実施する講習を異なる期間で実施する場合に記入してください。(2講習以上該当する場合、適宜、枠を追加して記入してください。)該当がない場合は、この欄を適宜削除しても構いません。

⑤開設期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	(放送日) (※放送の場合)	毎週 <input type="checkbox"/> 曜日
⑧受講予定人数	人		
⑨受講者募集期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
⑫履修認定時期	平成 年 月 日まで	⑮受講料等総額	円 (うち受講料以外の経費)

(5) 基準の適合性について

以下の条件をクリアしていることを確認し、チェックを入れてください。

- 受講者に対する事前の課題意識調査、事後評価を実施することとしているか。
- 開設者は講習の開設者(大学以外の者は免許状更新講習規則1条)に該当する者か。
- 講師は講習の講師となれる者(教職課程を担当する教授等以外の者は免許状更新講習規則5条)に該当する者か。
- インターネット・放送の場合、全体で6時間以上開講しているか。(通信教育の場合、CD、DVDの分量は試験の時間を加えて6時間以上、テキストの分量は概ね15頁以上か。)
- (放送の場合)通常教員が授業を行う時間以外に放送されているか。
- 履修認定は試験により行われるか(レポートを提出するだけでは試験としては認められない)。
- 履修認定のための試験は本人確認が十分にできる方法で行われているか。

(6) 備考(※認定要件ではありませんが、該当ある場合に記入してください。)

障害者の配慮について、対応準備がある場合または該当者から相談があった際に対応予定の場合にプルダウンで該当事項を選択してください。
(選択してください)

(7) 担当者の連絡先

氏名	所属	所在地
Tel	Fax	E-mail
		開設者のHPアドレス

新講習に係るQ & A

＜開設方法関係＞

【質問1】 選択必修領域講習の総定員数は、必修領域講習の総定員数を同数以上とすることを原則とするとのことであるが、それを満たさない場合の理由としては、どのようなものが想定されるのか。

【回答1】 例えば、免許状更新講習は、毎月随時申請を受け付けているため、大学として講習の申請を分けて行うことも想定されます。このような場合は、年度を通じて同数以上を確保していただく計画であれば、問題ありません。

また、都道府県内や地域において、コンソーシアムや協議会等で、各大学等開設者間で担当する講習の領域に関する役割分担を決めて実施するような場合も想定され、結果としてその地域全体で見ても、領域ごとの定員が十分に確保されているようであれば、問題ないと考えます。

【質問2】 選択必修領域講習の総定員数の確保について、同一内容の講習を複数回開設し、その合計により定員数の確保を行うのでもよいか。

【回答2】 構いません。

【質問3】 必修領域講習の開設は予定していないが、選択必修領域講習のみを開設してもよいか。

【回答3】 受講者側の利便性の観点からは、必修領域講習と選択必修領域講習が同一大学で受講できることが望ましいが、必ずしも両者を併せて開設しなくても構いません。選択必修領域のみの開設でも申請は可能です。

【質問4】 選択必修領域講習には、内容として12の事項が掲げられているが、これらのうち、大学として開設が可能な1つの事項に絞って開設するのでもよいか。

【回答4】 構いません。

【質問5】 選択必修領域講習で実施する内容として、12の事項が挙げられているが、これは組み合わせで6時間の講習とすることは可能か。

【回答5】 選択必修領域講習については、掲げられた事項（課題）について、受講者により深く学んでいただきたいことから、1つの事項で1つの講習（6時間）として開設してください。ただし、従前の必修領域講習から移ったイ～ホの事項については、これらの中から2つまでは組み合わせで1つの講習（6時間）とすることも可能とします。

【質問6】 選択必修領域の事項のうち、「へ 教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）」や「ろ 教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。））」

の（ ）内の「〇〇含む」とある部分は、必ず内容として含んで実施しなければならないのか。また、含まなければならない場合、どの程度含む必要があるか。

【回答 6】 含んで実施する必要があります。また、「含む」部分の時間数や内容については、開設者の判断に応じて、適切に取り扱ってください。

【質問 7】 改正後の免許状更新講習規則第 4 条表において、選択必修領域の事項として、「ワ その他文部科学大臣が必要と認める内容」とあるが、当該事項はどのようなものを想定しているのか。また、平成 28 年度の講習でこの事項として講習を申請することは可能か。

【回答 7】 ワの事項については、今後の社会の変化等により、新たに課題として取り上げるべき事項が発生した場合等に追加される事項を想定しています。このため、現時点では、平成 28 年度免許状更新講習において、当該事項についての申請を受付ける予定はありません。

【質問 8】 選択必修領域講習の申請書（案）において、「主な受講対象者」について記載することとなっているが、例えば、小学校教諭及び中学校教諭を主な対象としたい場合など、複数の学校種の教員を対象としても構わないか。

【回答 8】 構いません。

【質問 9】 選択必修領域講習の申請書（案）の「主な受講対象者」に記載していなかった学校種の教員から、講習の希望があった場合、受け入れることは可能か。

【回答 9】 当該欄は、あくまで主な受講対象を記載するものであるため、受講定員の空き状況を勘案しつつ、それ以外の学校種等の教員からの受講希望者を受け入れることは可能です。

【質問 10】 選択必修領域講習の申請書（案）の「主な受講対象者」欄にある「職務経験等」とあるのは、どのようなものを想定しているのか。

【回答 10】 選択必修領域は、受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域とされていることから、例えば、「中堅教員向け」、「管理職向け」等が考えられます。

【質問 11】 これまで選択領域で実施していた講習を、平成 28 年度は選択必修領域で申請・開設してよいか。

【回答 11】 これまで選択領域講習として認定を受けていた講習であっても、選択必修領域の事項に合致するものであれば、平成 28 年度以降は選択必修領域講習として申請していただいて構いません。

【質問 12】 必修領域講習の事項として掲げられている事項に関する内容を選択領域講習で取扱うことは可能か。

【回答 12】 新たな必修領域講習の事項についても、これまで同様、さらに具体化・細分化し深め

た内容を選択領域講習において取り扱うことは可能です。

【質問 13】 必修領域講習や選択必修領域講習は、原則 6 時間で開設することになると思われるが、これを上回る時間数、例えば 7 時間で実施することは可能か。また、選択領域講習は、原則 6 時間、12 時間、18 時間のいずれかで認定を受けることになっているが、同様にこれらを上回る時間数での実施は可能か。

【回答 13】 可能です。ただし、上回った余剰の時間数を他の講習の時間に振り替えることはできませんので、御留意ください。

【質問 14】 必修領域講習と選択必修領域講習を別々に受講受付を行うのではなく、これらを 12 時間セット（必修 6 時間、選択必修 6 時間）で受講することを前提に、一括して受付を行ってもよいか。

【回答 14】 制度上は、別の領域の講習であるため、申請や認定においてはそれぞれ行うこととなるが、開設者側の運用においては、そのような方法で実施することも可能です。その際は、それぞれの講習の法令上の領域の位置付けや時間数について、受講者に誤解が生じないように、明確に示すなどの工夫が必要です。

<受講者の履修方法・履修認定関係>

【質問 15】 新講習の実施は平成 28 年度からとのことであるが、新講習の主な受講対象者になるのは、旧免許状所持者であれば、第 8 グループ（H28. 2. 1～H30. 1. 31 が受講期間）以降の方が該当するののか。

【回答 15】 平成 28 年度の主な受講対象者は、第 8 グループだけではなく、第 7 グループ（H27. 2. 1～H29. 1. 31 が受講期間）も該当します。第 7 グループに該当する方で、平成 28 年 3 月 31 日までに所定の 30 時間の講習を受講し終えていない方は、残りの時間数の講習を新講習により受講することになります。

【質問 16】 選択必修領域講習を異なる大学でそれぞれ受講し、その結果 2 講習（計 12 時間）履修認定がなされた場合、選択必修領域として余分に履修認定を受けた 1 講習（6 時間）を選択領域の 18 時間分に振り替えることは可能か。

【回答 16】 免許状更新講習規則第 4 条において、免許状更新講習は領域ごとに受講する内容及び時間数が定められているため、これに基づき、各領域の認定を受けた講習をそれぞれ履修する必要があります。このため、選択必修領域として認定を受けた講習を、別の領域の講習として振り替えることはできません。

【質問 17】 新講習への移行期において、改正前の免許状更新講習を受講した者の履修状況はどの程度確認を行えばよいのか。

【回答 17】 履修状況の確認については、受講者の申込書に、これまでの履修認定済みの講習の状況を申告させることや、別紙 4 のように、注意を促すことなどの方法が考えられます。

【質問 18】 開設者側が選択必修領域講習は1つしか更新手続に使用できないことを案内しても、受講者が他大学の選択必修講習と重複して本学の選択必修領域講習に申込みをしてきた場合、どのように対応すべきか。

【回答 18】 注意を促したにも拘わらず、受講者があえて他大学等と重複して申込みを行うことを妨げることは事実上困難と考えますが、受講者が制度改正移行期の取扱いについて理解が不十分であるために重複して履修してしまうことのないよう、注意喚起は十分に行っていただく必要があると考えます。

【質問 19】 改正後の免許法施行規則別記第4号様式(第73条の3関係)の免許状更新講習修了・履修証明書において、選択必修領域の欄に「対象免許種」とあるが、これは何を記載するのか。

【回答 19】 当該様式備考1号のとおり、教諭対象の場合は「教」、養護教諭対象の場合は「養」、栄養教諭対象の場合は「栄」と記入することとなっているが、選択必修領域講習において、これらの免許の職種(教諭、養護教諭、栄養教諭の別)を対象として定めた講習については、記載してください。特に定めない場合は記載の必要はありません。

一方、選択領域については、履修認定対象職種を定めて開設することとなっているため、その種類を必ず記入することとなります。

<選択必修領域と選択領域関係>

【質問 20】 選択領域講習において、選択必修領域に掲げられた12事項と同じ事項について取り扱ってよいか。

【回答 20】 選択必修領域の事項に合致する内容の講習であれば、選択必修領域講習として申請し認定を受けることが望ましいと考えます。ただし、選択必修領域講習として開設するものと同一内容の講習を選択領域講習としても別途申請し認定を受け、開設することは可能です。

また、ある事項について、選択必修領域講習として開設し、さらにその内容をより深く掘り下げ、別の講習として選択領域講習として開設することも考えられます(それぞれの領域に申請し認定を受けてください)。

例：【選択必修】 道德教育の指導と課題(基礎・応用編)

【選択】 道德教育の指導と課題(発展編)

【質問 21】 選択領域講習については、これまでの取扱いでは、同一内容の講習を重複して履修してはならないよう指導がなされていたが、同一とはどの程度同じことを指すのか。また、選択必修領域講習として、例えば、「リ 道德教育」の講習を受講した場合、本学の選択領域講習で別途開設している道德教育に関する講習を受講することは可能か。

【回答 21】 同一内容とは、シラバスが同一のものを指します。また、御質問にある選択必修領域講習で実施する「リ 道德教育」の講習と貴学の選択領域講習で別途開設する講習の内

容によりませんが、シラバスが同一であれば重複して受講することはできません。選択必修領域講習と選択領域講習で内容が異なるのであれば、受講は可能です。

<開設動向関係>

【質問 22】 地域での受講者のニーズの把握はどのように行ったら良いか。

【回答 22】 これまでの取組として、県内の大学のコンソーシアムや協議会等の場において、都道府県教育委員会等もオブザーバーとして参加し、域内の受講対象者数やニーズの情報共有を行うなどの例がある。引き続き、域内の教育委員会と連絡を密にし、受講者のニーズの把握に努めていただきたい。

【質問 23】 平成 27 年度の早い段階で開設者への開設動向調査を行うとのことであるが、どの程度の調査内容になるのか。

【回答 23】 翌年度の免許状更新講習の実施予定について、毎年秋に調査している開設動向調査と同程度の内容を想定している。各領域ごと及び選択必修領域の各事項ごとの講習規模（総定員数）について調査を行う予定としています。開設者におかれては、当該時期を目途に、各領域や選択必修領域の事項ごとにどの程度の定員数で実施するか、御検討いただきたい。

<申請の受付>

【質問 24】 新講習の第 1 回目の申請は平成 27 年 12 月上旬に申請締切となっているが、いつから申請書の受付が開始されるのか。

【回答 24】 平成 27 年 10 月を目途に平成 28 年度講習の申請要領を策定し送付予定であるため、それが策定され次第、申請は可能です。

<講習開設に係る支援>

【質問 25】 選択必修領域の導入に伴い、開設者に対する予算措置などはあるか。

【回答 25】 これまでの教員講習の成果と課題を踏まえつつ、今後のさらなる教員の資質能力向上に資する講習の在り方等について調査研究を行う委託事業として、「免許更新制高度化のための調査研究事業」を実施しています。これを活用し、選択必修領域の講習の開発も可能となっています。平成 27 年度予算の概算要求においても、引き続き継続する方向で要求を行っています。

【質問 26】 免許状更新講習の実施に係る補助金等の支援はあるか。

【回答 26】 これまでも「教員講習開設事業費等補助金」により、へき地で実施する講習への支援や、障害のある受講者に対応した講習への支援等を行ってきました。平成 27 年度予算の概算要求においても、引き続き継続する方向で要求を行っているため、御活用いただきたい。

＜受講者への周知＞

【質問 27】 今回の制度改正について、受講者への周知はどのように図っていく予定か。

【回答 27】 今回の制度改正に係る省令改正等については、平成26年9月26日付26文科初第630号「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」において、各都道府県教育委員会等の関係機関に周知を行ったところであり、主な受講対象者となる現職教員については、各教育委員会から周知がなされています。また、今後、文部科学省のHPにおいても、受講対象者向けに制度の改正や留意点について、周知を図っていく予定です。